

THE NEW VALUE FRONTIER



# 第50期中間報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



京セラ株式会社

# 京セラの経営哲学

## 目次

京セラの経営哲学	1
ごあいさつ	2
社長メッセージ	3
〈特集〉「3つの産業市場」	5-8
技術と製品のチカラ ソーラー	7
技術と製品のチカラ PHS	8
〈特集〉「グローバル戦略」	9-14
京セラの中国展開	11
京セラの企業シナジー	13
当中間期の連結業績の概況	15
事業セグメント別の状況	17-20
ファインセラミック関連事業	17
電子デバイス関連事業	18
機器関連事業	19
その他の事業	20
連結財務諸表	21-24
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
単独財務諸表	25-26
貸借対照表	25
損益計算書	26
財務データ	27
会社概要	29
株主メモ	30

知  
っ  
て  
い  
た  
だ  
く  
た  
め  
に

第50期中間期業績のご報告

社 是

# 敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての  
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



取締役名誉会長

稲盛和夫

## 心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成15年9月30日をもちまして終了しました第50期中間期についてご報告申し上げますので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

当社は、京セラグループ全体の業績向上が、株主の皆様のご期待に応えることとなると考えており、従来から連結重視の経営を進めております。つきましては、京セラグループの事業展開、事業戦略について株主の皆様により一層ご理解いただくため、当中間報告書においてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、前年中間期と同額の1株につき30円とさせていただきます。

### —21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業を目指して—

京セラグループが目指す姿は、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」であります。急速に変化する環境の中でさらに成長し続けるためには、常に創造的に物事を考え、絶え間ない変革により成長を図ることが重要であります。京セラグループは、「通信情報」「環境保全」「生活文化」という3つの産業市場に対してグループの経営資源を結集し、積極的な事業展開を図っています。

会社創業時から受け継いできた「何が正しいか」という物事の本質を問い、公明正大に事業を展開することにより、21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

伊藤 謙介



代表取締役社長

西口 恭夫

# 京セラグループは 「価値ある事業の多角化」により さらなる成長を目指します

急速に変化する市場の中で、  
さらに成長する企業であり続けるために、  
京セラグループは、「価値ある事業の多角化」という  
独自の戦略を進めています。



### なぜ多角化するのか

京セラグループは、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。ある特定の、限られた市場の中の事業だけに依存しては、この目標を実現することはできないと考えています。急速に変化し、また多様に広がっていく市場のニーズを迅速にとらえて、それを事業の機会として活かすことが必要です。そのために、市場に応じて事業の領域を拡げ、収益の核となる何本かの事業の柱を立てることが重要であると考えます。

絶え間なく変化する景気や産業の動向にかかわらず、京セラグループが全体として常に安定的に、かつ持続的に成長するために、多角化は不可欠であると考えています。

### どのような多角化を目指すのか

京セラグループは、単なる事業領域の拡大ではなく、「価値ある事業の多角化」を進めています。「価値ある事業」とは、1つ1つの事業が高い利益率を達成し、優れた競争力を持ち、多角化において最も重要である技

術力を核として新市場を開拓することによって、新たな価値を生み出す事業であると考えています。

### 成長が見込める市場・事業に 経営資源を集中します

今後さらに多様な展開が期待される「通信情報」の分野をはじめ、飛躍的な成長の可能性を持つ「環境保全」、「生活文化」の3つの産業市場に経営資源を集中投入し、「価値ある事業の多角化」を進めています。

それぞれの事業が市場での激しい競争に勝ち続けていくためには、新しい市場、新しい技術の創造を絶えず行い、業界のリーダーとしての地位を確保しなければなりません。このためには、技術力をはじめとする京セラグループ内部の経営資源の力を大きく伸ばすことに加えて、外部のすぐれた、有望な経営資源との結びつきをつくり出すことも非常に重要であると考えています。

### 多角化を成功させるための事業体制に とって重要なものは

京セラグループは、最大の武器である技術力を中核に、販売やマーケティングなどの機能を一層高めるこ

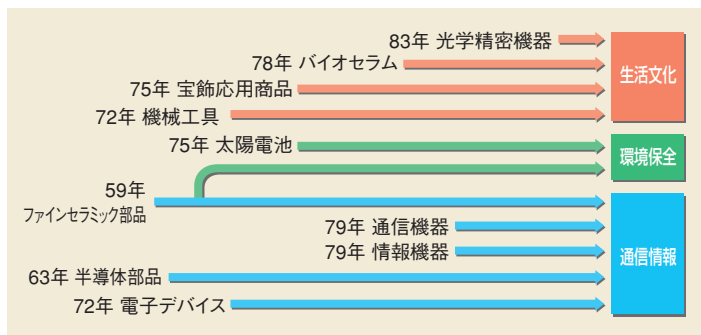
とによって「価値ある事業の多角化」を展開しています。

21世紀に入り、事業環境の変化はさらに激しく、あらゆるところで技術が高度化し精緻なものとなり、またグローバル規模での変動が日常のものとなりました。

このような環境のもとでは、機敏な対応とともに、高度に専門的かつ広い視野で取り組むことがきわめて重要になっています。そこで京セラグループは、京セラ本体の中での展開と、子会社、関連会社による展開とを結びつけて、その相乗効果によってグループとしての力を飛躍的に高めることに特に力を注いでいます。

キンセキ株式会社の100%子会社化や京セラSLCテクノロジー株式会社設立による展開は、この実例です。これらは水晶部品や有機高密度配線基板という、京セラにとっては比較的新しいといえる成長事業を急速に展開させるべく、高度に専門的な技術分野での事業開拓を進め、それぞれの分野で業界のリーダーとなるために実施いたしました。このようにして、京セラグループの新たな核となっていくグループ企業が、京セラの価値観と経営ビジョンを共有し、京セラグループの「価値ある事業の多角化」の推進役となることを強く期待しています。

## ■京セラグループの多角化の歩み



## 世界に類のない創意的な経営モデルに挑戦しています

京セラグループは、その1つ1つがすべて業界のリーダーである事業の集合体であることを目指しています。これによって、京セラグループは、株主の皆様にとって真に価値のある、高収益な多角化企業であり続けることができます。

一般に多角化した企業は、経営資源が分散するため、個々の事業の競争力が低下し、利益率が低下する傾向があるといわれますが、多角化と高収益が相互に支え合って両立する「価値ある多角化企業」は、世界に類のない創意的な経営モデルであると確信しています。



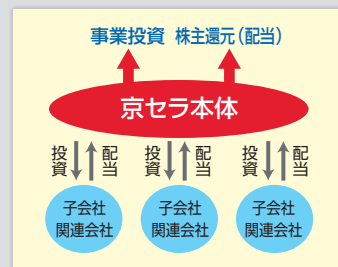
### 多角化を成功させるための事業体制 ～別の角度から見ると・・・～

京セラ本体での事業展開に加え、グループ企業として子会社や関連会社を設立し、京セラ本体の事業と一体となった展開を行うことにより、事業戦略上大きな相乗効果をもたらすグループとしての事業展開を追求しています。

また、京セラ本体は、子会社、関連会社である各グループ企業に出資を行い、各グループ企業はその事業の成果、すなわち利益を、出資者である京セラ本体に対して分配、すなわち配当します。

2003年3月期に京セラ本体がグループ企業から受け取った配当金は、京セラ本体の営業外収益の約57%を占めています。

これらの配当金は、今後の京セラグループの事業投資の重要な源泉であると同時に、京セラ本体の利益に直接に加わって、株主の皆様に対する利益還元、すなわち配当の源泉となっています。





特集

## 3つの産業市場

京セラグループは「通信情報」「環境保全」「生活文化」の3つの産業市場においてグループの総合力を結集し、「価値ある多角化企業」として進んでいます。ここでは、各市場において新しい価値を創造する京セラグループの技術力と事業展開をご紹介します。

地球環境と人類の未来のために  
**環境保全産業市場**

京セラグループは、「経済活動と環境は両立すべきである」という考えのもと、地球環境にやさしい材料としてその可能性が注目されているファインセラミックスの研究を推進しています。ソーラー発電システムなど地球環境の未来を担う商品の研究、開発、普及に努めています。



●ソーラー  
「美しさと高性能の両立」を実現し、  
新しい価値を市場に提案

.....P7

人々の心と暮らしを豊かにする  
**生活文化産業市場**

京セラグループは、ファインセラミックスの技術を応用した日用品や暮らしを彩る宝飾品、そしてアミューズメントなどの事業を展開しています。多彩な分野で人々の豊かな暮らしを演出しています。

**環境保全産業市場**

京セラ  
グループ

**生活文化産業市場**

**通信情報産業市場**



●PHS  
PHS技術を核としたシステムを  
発展させ、グローバルに通信市場を開拓

.....P8

ユビキタス・ネットワークを支える  
**通信情報産業市場**

コミュニケーションをより豊かに進化させる「ユビキタス・ネットワーク」。京セラグループは、部品から機器・サービス/ネットワークにいたるさまざまなツールを総合的に提供し、広がり続けるグローバルなネットワーク社会の発展に貢献しています。



# 「美しさと高性能の両立」を実現し、 新しい価値を市場に提案

京セラが生んだ新しい価値が大きな反響を呼んでいます。

技術と製品のチカラ

環境保全産業市場



## ソーラー

### 太陽電池のパイオニア

京セラは、太陽電池のパイオニア企業として、1975年から研究開発に着手し、その普及促進に意欲的に取り組んできました。そして、多結晶シリコンの生産性や変換効率、コスト面での優位性に着目し、独自の生産技術をいち早く確立しました。1986年、京セラが世界で初めて量産を開始した「鋳造法による多結晶シリコン太陽電池」は、今や世界の主流となっています。

### 原料生産から販売、施工までの一貫体制

太陽電池の原料となるシリコンの鋳造、ウエハーの生産、太陽電池セルの製造、モジュールの組み立て、そして販売・施工・メンテナンスにいたる一貫体制を敷くことにより、常にメーカーとして市場に高い品質と安心を約束しています。



屋根置型新ソーラー発電システム「SAMURAI」

### SAMURAI

本年6月に発売した住宅用ソーラー発電システム「SAMURAI（サムライ）」では、他社が考えなかった「美しさ（デザイン性）と高性能（発電電力量の増大）の両立」を実現しました。京セラだからこそ市場に提案できる新しい価値が大きな反響を呼んでいます。

### 世界のリーディングカンパニー

来年6月には年産120MW（メガワット）という太陽電池の生産体制を整え、世界的な需要の高まりに応えていきます。新エネルギー時代のリーディングカンパニーとして、京セラは、積極的に太陽電池事業を発展させ、社会に貢献していきます。



# PHS技術を核としたシステムを 発展させ、グローバルに通信市場を開拓

なかでも「スーパーWLLシステム」は高い評価を得ています。

技術と製品のチカラ

通信情報産業市場



## 柔軟な発想と独自の技術革新

京セラは、端末、基地局などPHSシステム全般にわたる最新技術を展開しています。柔軟な発想と独自の技術革新により、PHSの移動性・通話品質・データ通信スピードを大幅に向上させ、より便利で快適な無線通信環境をグローバルに提供しています。

## 拡大する中国市場

中国では、PHS端末の利用者が年間1,000万人を超えるペースで増えており、京セラは、基地局、端末の両方を供給する主要なメーカーとなっています。

## PHS技術を結集した新しい事業展開

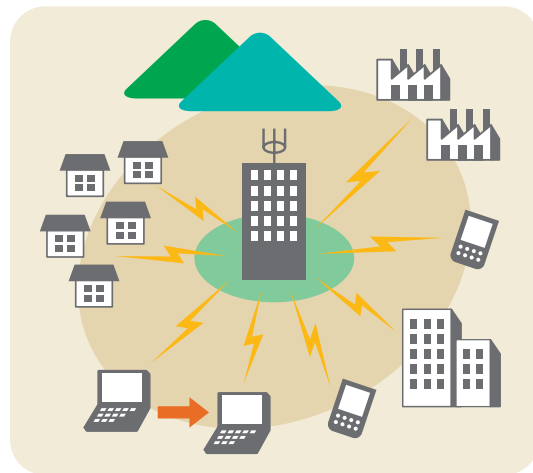
PHS基地局を中心とした技術を結集し、1台の基地局で最大155チャンネル、最大半径15kmに通

信サービスを提供できる「スーパーWLLシステム」を開発しました。このシステムは、タイ、フィリピン、エチオピア、アラブ首長国連邦等で採用され、安価に通信網を構築できることや安定した通話品質により、高い評価を得ています。

## さらに広がるグローバルな市場開拓

また、高速インターネット接続を可能にする無線通信システム「i-BURST™」の試験サービスが、今秋オーストラリアで開始されます。今後、世界レベルでの普及が期待されます。

「i-BURST™」はArrayComm, Inc.の登録商標です。



特集

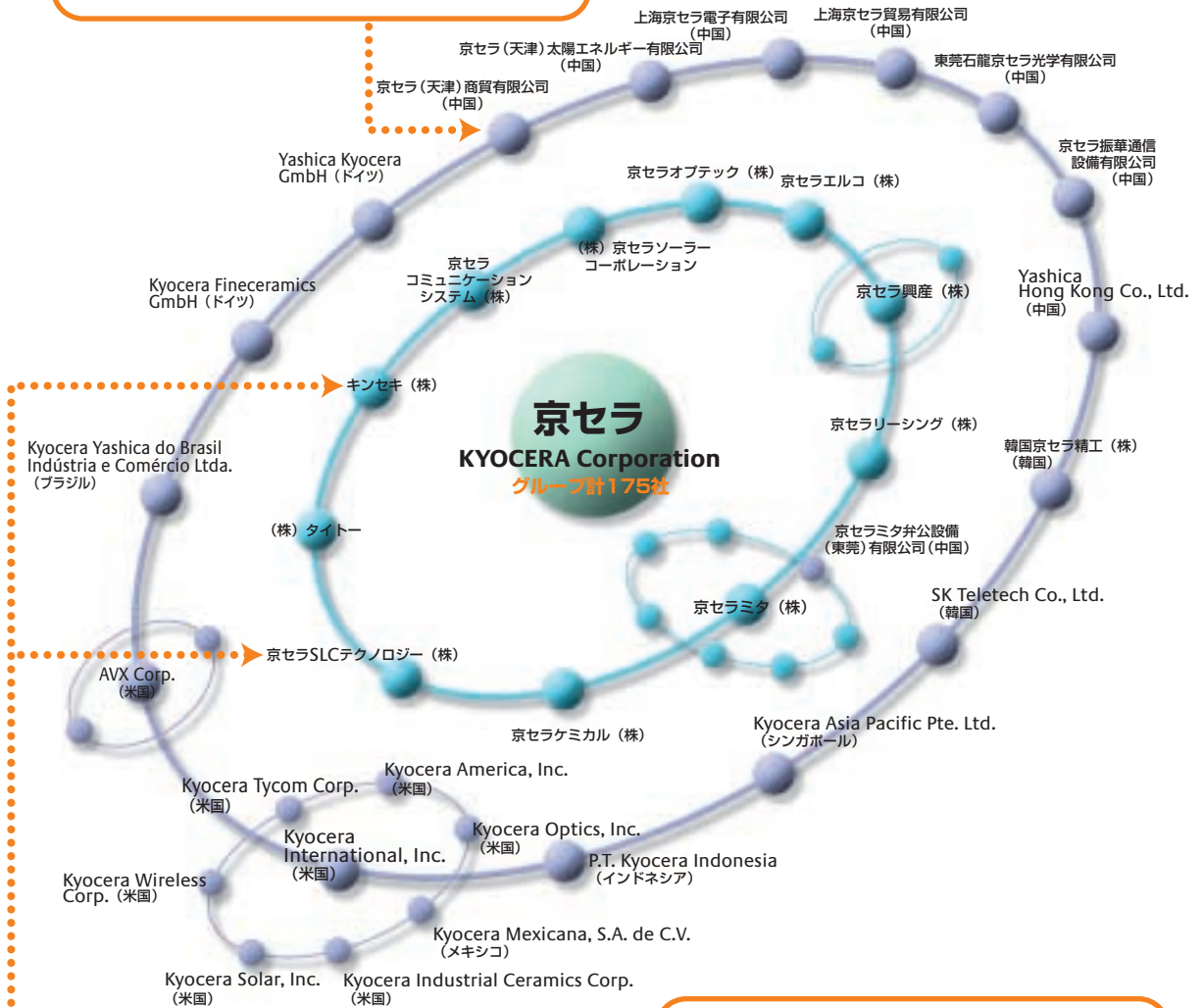
# グローバル戦略

日本で、世界で躍進を続ける京セラグループは、その存在価値を高め、次世代のグローバル・カンパニーとして歩んでいます。ここでは、各企業間の協力と連携によってビジネスチャンスを拡大する京セラグループの事業展開をご紹介します。



●京セラの中国展開  
生産・販売の拠点を積極的に展開

.....P11



●京セラの企業シナジー  
グループ企業間の相乗効果を追求

.....P13

2003年9月30日現在

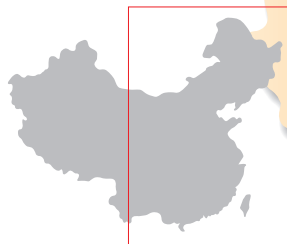


## 京セラの 中国展開

# 生産・販売の拠点を積極

中国での生産品のみならず、京セラグループが世界各国

- 事業の拠点
- 計画中の営業所



# 的に展開

で生産した製品を中国で販売する。



## 重要性が高まる中国

中国は京セラグループの生産拠点としてますます重要性を高めています。部品事業の主要な生産拠点を上海市におき、機器事業では、通信機器の生産拠点を貴陽市に、また情報機器と光学機器の生産拠点を東莞市におき、生産拡大とコストダウンを推進しています。さらに日本企業で初めて太陽電池の製造販売会社「京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司」を設立し、今秋より太陽電池モジュールの製造を開始しています。

また、京セラグループは、中国が長期的な成長を遂げる巨大な市場であると考えています。本年、天津市に設立した販売会社「京セラ（天津）商貿有限公司」は、外資メーカーが出資する合弁会社として初めて、中国国内での生産品と輸入品の両方を取り扱うことが認められました。これにより京セラグループは、中国での生産品のみならず、世界各国で生産した製品を中国市場で販売し、新市場開拓を強化していきます。



京セラ（天津）商貿有限公司の開業式典

### 主な中国での事業展開

- 1977年 販売会社Kyocera(Hong Kong), Ltd.営業開始
- 1987年 広東省東莞市石龍鎮の広東電動工具廠でカメラの委託生産開始
- 1994年 中国石龍鎮ユーロン実業で京セラエルコのコネクタ委託生産開始
- 1995年 電子部品の製造販売会社「上海京セラ電子有限公司」(SKE) 設立
- 1996年 カメラの製造販売会社「東莞石龍京セラ光学有限公司」開業
- 1998年 SKEでファインセラミック部品の生産開始
- 2001年 携帯電話の製造販売会社「京セラ振華通信設備有限公司」設立  
情報機器の製造販売会社「京セラミタ弁公設備（東莞）有限公司」設立
- 2003年 販売会社「京セラ（天津）商貿有限公司」設立  
太陽電池の製造販売会社「京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司」設立



## 京セラの 企業シナジー

# グループ企業間の相乗効果

## 「価値ある事業の多角化」の実現に向けて

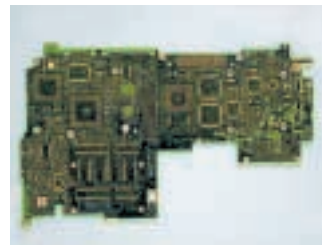
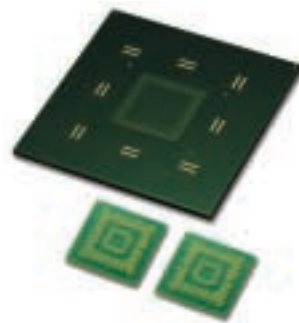
京セラグループは、技術力をはじめとしたグループ内の経営資源を融合し、相乗効果を追求することによって、それぞれの事業において厳しい市場環境の中で勝ち、業界のリーダーとなることを目指しています。

### 1 有機材料基板事業の強化

日本アイ・ビー・エム株式会社（以下「日本アイ・ビー・エム」）のSLC（ビルドアップ高密度配線基板）事業を譲り受け、本年9月1日に京セラSLCテクノロジー株式会社（以下「京セラSLCテクノロジー」）の操業を開始しました。

京セラが有機パッケージ事業で培った材料から製品、解析まで広範囲にわたる技術及びサポート体制と、日本アイ・ビー・エムのSLC事業の高度な技術を融合することによって、今後ますます高速処理や多機能集積が求められる半導体実装の分野で、有機チップキャリアや高密度実装ボード事業を展開し、マーケットでの競争力を高めていきます。

半導体用チップキャリア



ビルドアップ高密度  
実装ボード

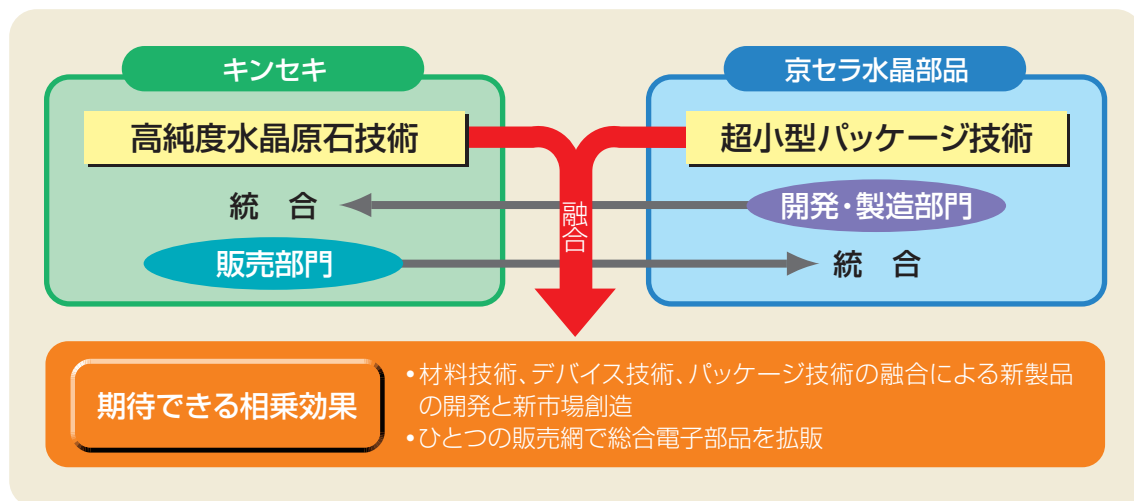
# 果を追求

## 2 キンセキ株式会社を100%子会社に

通信情報産業における重要部品として、今後さらにニーズの高まる水晶関連部品を材料から幅広く展開するキンセキ株式会社（以下「キンセキ」）を本年8月1日、当社の100%子会社としました。キンセキは人工水晶の育成から水晶関連デバイスの製造まで一貫した幅広い技術を持っています。来年4月にはキンセキと京セラの水晶部品事業部門において、キンセキの営業部門は京セラへ、京セラの開発・製造部門はキンセキへとそれぞれ統合し、グループ企業間の相乗効果を追求していきます。また、来年4月、社名を京セラキンセキ株式会社に変更予定です。



人工水晶





# 当中間期の連結業績の概況

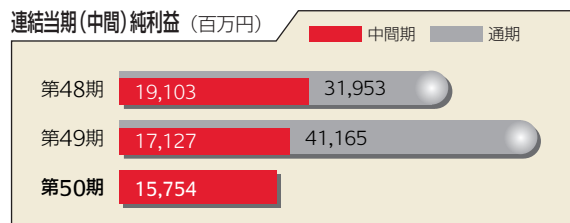
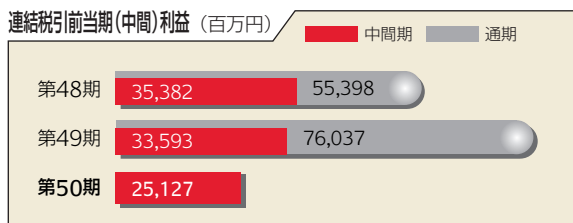
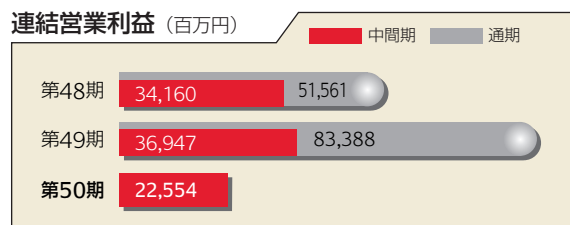
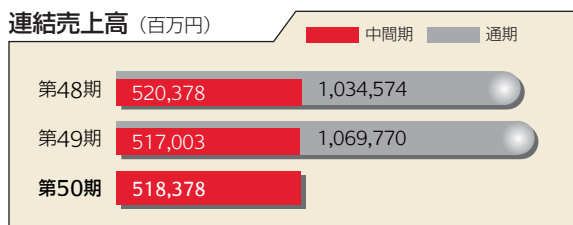
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。

## 1 売上高の状況

通信機器及び光学精密機器の売上が減少し、機器関連事業は減収となりました。特に、通信機器事業においては、期初に重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響を受け、中国での携帯電話端末の需要が低迷し、PHS関連製品の需要も伸び悩みました。一方、ソーラー発電システムの売上が好調に推移し、また、液晶製造装置や液晶プロジェクト向けのセラミック部品の伸び等により、部品事業の売上は増収となりました。結果として、当中間期の連結売上高は5,183億78百万円となり、前年中間期に比べ0.3%増加しました。

## 2 利益の状況

当中間期において、コンデンサ等の電子部品を製造販売する米子会社AVXコーポレーション（以下「AVX」）は、今後の収益改善を早急に図る目的で、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減として合計88百万米ドル（約104億円）を計上しました。この一時的な費用の発生に加え、機器関連事業の減収に伴う減益により、営業利益は225億54百万円となり、前年中間期に比べ39.0%の減益となりました。また、税引前中間利益、中間純利益はそれぞれ251億27百万円、157億54百万円となり、前年中間期に比べ25.2%の減益、8.0%の減益となりました。



### 3 為替変動による影響

当中間期の平均為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ133円となり、前年中間期に比べ米ドルに対し円高、ユーロに対し円安となりました。売上高に対しては、米ドルに対する円高のデメリットがユーロに対する円安メリットを上回り、前年中間期に比較し約75億円のデメリットが生じました。しかし、税引前中間利益に対しては、ユーロに対する円安を主因として、前年中間期に比較し約33億円のメリットとなりました。

### 4 地域別売上高の状況

#### ●国内売上高

主に携帯電話端末を中心とした通信機器事業やファインセラミック部品、セラミック応用品の売上が増加し、前年中間期に比較し8.5%増収の2,112億76百万円となりました。

#### ●米国向け売上高

通信機器の売上高が減少したことにより、前年中間期に比較し24.3%減収の1,143億35百万円となりました。

#### ●アジア向け売上高

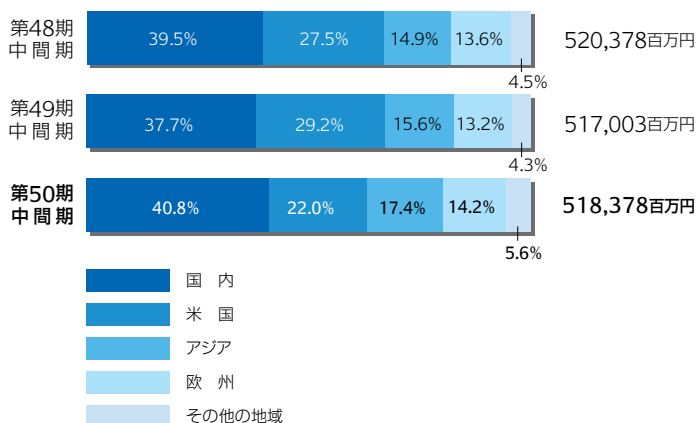
通信機器、電子デバイス、半導体部品の売上高が増加し、前年中間期に比較し11.7%増収の901億22百万円となりました。

#### ●欧州向け売上高

情報機器やソーラー発電システム等のセラミック応用品の売上高が増加し、前年中間期に比較し7.8%増収の734億72百万円となりました。

(単位:百万円)

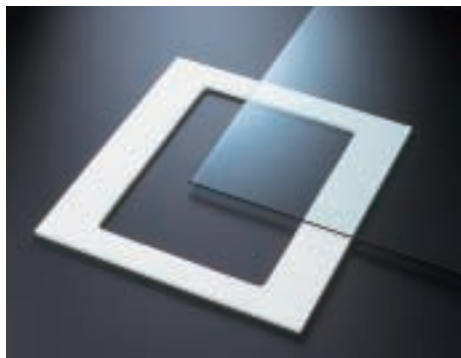
	第48期中間期	第49期中間期	第50期中間期
売上高	520,378	517,003	518,378
国内	205,538	194,708	211,276
米国	142,815	150,977	114,335
アジア	77,665	80,685	90,122
欧州	70,927	68,161	73,472
その他の地域	23,433	22,472	29,173



# 事業セグメント別の状況

## ファインセラミック関連事業

半導体部品は減収となりましたが、ファインセラミック部品は、液晶製造装置用部品や液晶プロジェクト用サファイア基板等の需要が堅調に推移しました。また、ソーラー発電システムや切削工具等のセラミック応用品は、大幅な増収となりました。その結果、このセグメントの売上高は、1,193億99百万



液晶製造装置用セラミック部品

液晶パネルの大型化、高精細化に伴い、その製造装置にも大型化、高精度化が要求されます。京セラは、高剛性、高純度の大型セラミック部品を提供しています。



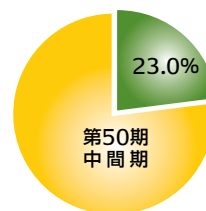
切削工具「セラチップ」

京セラ独自の発想から生み出される切削工具は、その機能性や特長が、市場から高い評価を得ています。

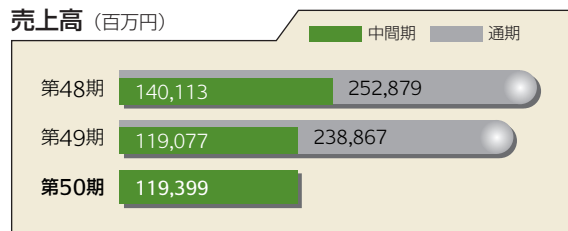
円となり、前年中間期に比べ0.3%の増収となりました。

ファインセラミック部品やセラミック応用品の増収に加え、コスト削減等の生産性向上により、このセグメントの事業利益は前年中間期に比べ33.7%増益の113億22百万円となりました。

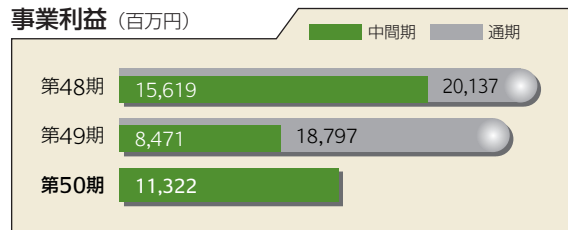
### 売上高構成比



### 売上高 (百万円)



### 事業利益 (百万円)



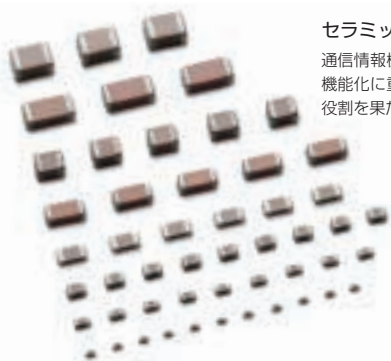
## 電子デバイス関連事業

セラミックコンデンサやタイミングデバイスについては、前期同様、部品単価の下落が続きましたが、夏場以降は携帯電話端末向けをはじめとした需要が回復しました。また、コネクタや薄膜デバイス製品の需要が好調に推移しました。さらに、キンセキの業績が本年8月より加わりました。その結果、このセグメントの売上高は1,197億87百万円となり、前年中間期に比べ3.7%の増収となりました。



### 液晶ディスプレイ

産業機械や携帯電話端末のモニターとして需要を伸ばしています。



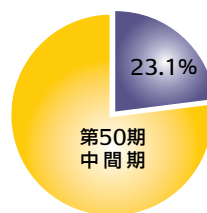
### セラミックコンデンサ

通信情報機器の軽薄短小、高機能化に重要な電気を蓄える役割を果たす電子部品です。

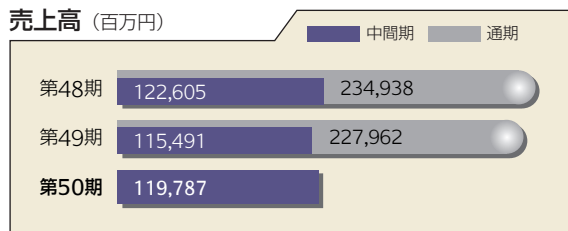
AVXにおいて、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減を計上したことにより一時的な費用が発生し、このセグメントの事業利益は63億92百万円の赤字となりました。

現在、同社を含めた電子部品事業において開発・製造・販売面での京セラグループの相乗効果を追求すべく、新体制の構築を進めています。

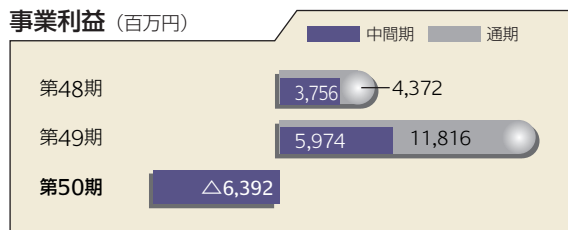
### 売上高構成比



### 売上高 (百万円)



### 事業利益 (百万円)



# 事業セグメント別の状況

## 機器関連事業

このセグメントの売上高は、2,413億72百万円となり、前年中間期に比べ3.8%の減収となりました。通信機器と光学精密機器は減収となりましたが、情報機器はネットワーク対応の中高速デジタル複合機の販売が堅調に伸び、また、製品の信頼性が市場から高く評価されたことにより増収となりました。

事業利益は、情報機器において増収となったこと



デジタル複合機

複写機、プリンタ、FAX等の機能を一台に備えた商品です。京セラミタ株式会社が提供する商品は、低速機から中・高速機、カラー機まで幅広いニーズに対応しています。

デジタルカメラ

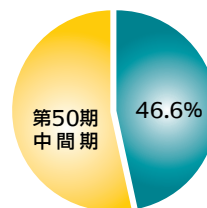
京セラは、独自の光学技術と最先端技術を結集し、独創的で魅力あふれるデジタルカメラを世に送り出しています。



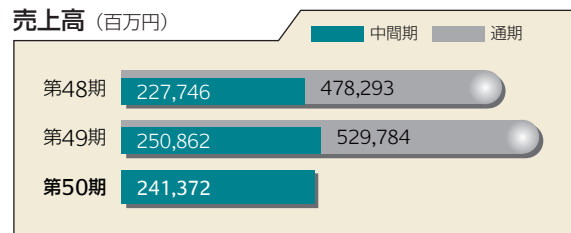
「KYOCERA Finecam SL300R」

に加え、高付加価値製品の売上比率が増加し増益効果が表れ、前年中間期に比べ大幅な増益となりました。しかし、通信機器及び光学精密機器では、前年中間期に比較して減少しました。その結果、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比べ39.7%減益の102億74百万円となりました。

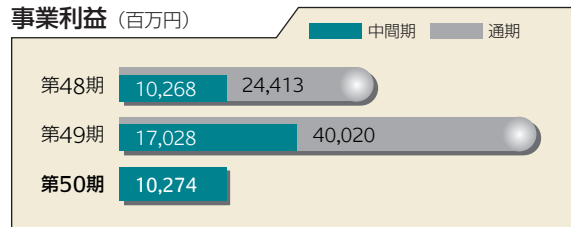
売上高構成比



売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



## その他の事業

京セラコミュニケーションシステム株式会社の収益が改善し、また、期初より京セラケミカル株式会社の業績が寄与したことにより、このセグメントの

### 京セラコミュニケーションシステム株式会社

京セラコミュニケーションシステム株式会社は、発展し続ける通信情報の分野で、「情報システム関連」「ネットワークシステム」「通信エンジニアリング」「経営コンサルティング」の4つの事業を展開しています。



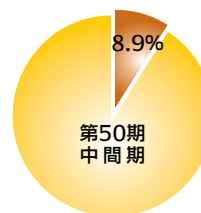
### 京セラケミカル株式会社

2002年8月より、京セラグループの一員となった京セラケミカル株式会社は、有機化学を核とした優れたファインケミカル技術を持つ会社です。

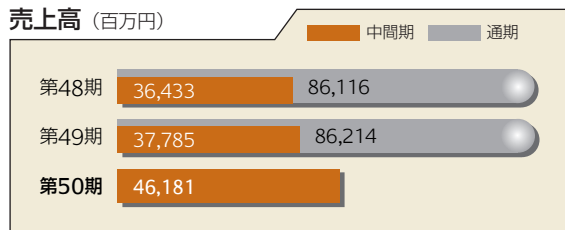


売上高は461億81百万円、事業利益は48億5百万円となり、それぞれ前年中間期に比べ22.2%、49.4%の大幅な増加となりました。

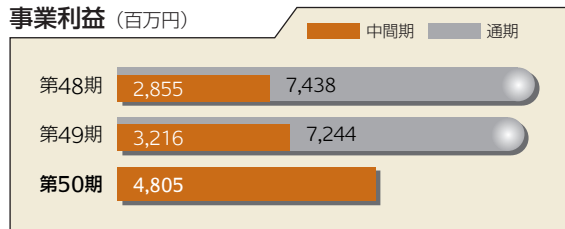
### 売上高構成比



### 売上高 (百万円)



### 事業利益 (百万円)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在	増減金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>910,803</b>	<b>862,422</b>	<b>48,381</b>
現金及び現金等価物	299,160	298,310	850
引出制限条件付預金	54,121	56,368	△2,247
短期投資	10,321	14,651	△4,330
受取手形	30,753	35,446	△4,693
売掛金	179,047	179,750	△703
短期金融債権	71,195	31,254	39,941
貸倒引当金	△7,399	△7,703	304
たな卸資産	192,600	183,156	9,444
繰延税金資産	52,469	52,136	333
その他流動資産	28,536	19,054	9,482
<b>固定資産</b>	<b>860,747</b>	<b>772,592</b>	<b>88,155</b>
<b>投資及び長期貸付金</b>	<b>447,120</b>	<b>332,535</b>	<b>114,585</b>
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	21,387	24,398	△3,011
投資有価証券及びその他の投資	425,733	308,137	117,596
<b>長期金融債権</b>	<b>90,034</b>	<b>125,728</b>	<b>△35,694</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>257,013</b>	<b>249,505</b>	<b>7,508</b>
土地	55,625	53,973	1,652
建物	214,532	203,387	11,145
機械器具	616,865	587,076	29,789
建設仮勘定	6,723	5,483	1,240
減価償却累計額	△636,732	△600,414	△36,318
<b>営業権</b>	<b>24,587</b>	<b>25,703</b>	<b>△1,116</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,076</b>	<b>15,068</b>	<b>2,008</b>
<b>その他資産</b>	<b>24,917</b>	<b>24,053</b>	<b>864</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,771,550</b>	<b>1,635,014</b>	<b>136,536</b>

(百万円未満は四捨五入)

### ■連結貸借対照表の注記

- 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。
- 前年中間期より、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を個別開示しています。
- 累積その他の包括利益内訳  

	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	48,024	△29,955
未実現デリバティブ評価損益	△203	△331
最小年金債務調整勘定	△10,931	△10,931
為替換算調整勘定	△29,447	△14,977



(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前 期 平成15年3月31日現在	増減金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>433,967</b>	<b>405,574</b>	<b>28,393</b>
短期債務	115,408	107,886	7,522
一年以内返済予定長期債務	55,258	30,198	25,060
支払手形及び買掛金	98,875	98,105	770
設備支払手形及び未払金	33,065	28,428	4,637
未払賃金及び賞与	33,633	33,059	574
未払法人税等	19,753	28,060	△8,307
未払訴訟費用	39,495	41,862	△2,367
未払費用	25,058	23,387	1,671
その他流動負債	13,422	14,589	△1,167
<b>固定負債</b>	<b>190,124</b>	<b>164,380</b>	<b>25,744</b>
長期債務	27,117	60,736	△33,619
未払退職給付及び年金費用	78,685	74,906	3,779
繰延税金負債	77,267	22,879	54,388
その他固定負債	7,055	5,859	1,196
<b>負債合計</b>	<b>624,091</b>	<b>569,954</b>	<b>54,137</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>55,057</b>	<b>61,560</b>	<b>△6,503</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>115,703</b>	<b>115,703</b>	<b>—</b>
資本剰余金	162,068	167,675	△5,607
利益剰余金	838,555	828,350	10,205
累積その他の包括利益	7,443	△56,194	63,637
自己株式	△31,367	△52,034	20,667
<b>資本合計</b>	<b>1,092,402</b>	<b>1,003,500</b>	<b>88,902</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,771,550</b>	<b>1,635,014</b>	<b>136,536</b>

(百万円未満は四捨五入)

## 当中間期の連結貸借対照表の要約

当中間期末の「資産の部合計」は、前期末に比べて136,536百万円増加しました。これは、当中間期中に、キンセキ及び京セラSLCテクノロジーの両社の資産が新たに連結されたこと、並びに当社が筆頭株主となっているKDDI株式会社の株価上昇を中心として、「投資有価証券及びその他の投資」が増加したことによるものです。

また、「負債、少数株主持分及び資本合計」の増加についても、主に「投資有価証券及びその他の投資」が増加したことに伴い、これに対応する税効果負債である「繰延税金負債」、未実現有価証券評価益を含む「累積その他の包括利益」がそれぞれ増加しています。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減率 (%)
純売上高	518,378	517,003	0.3
売上原価	397,654	391,425	1.6
売上総利益	120,724	125,578	△3.9
販売費及び一般管理費	98,170	88,631	10.8
営業利益	22,554	36,947	△39.0
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	2,419	2,740	△11.7
支払利息	△701	△763	—
為替換算差損益	△1,621	△6,326	—
持分法投資損益	1,729	1,175	47.1
投資有価証券評価損	△105	△347	—
その他(純額)	852	167	410.2
その他収益・費用計	2,573	△3,354	—
税引前中間利益	25,127	33,593	△25.2
税金充当額	12,749	14,080	△9.5
少数株主損益控除前 中間利益	12,378	19,513	△36.6
少数株主損益	3,376	△130	—
会計原則変更による 累積影響額控除前利益	15,754	19,383	△18.7
会計原則変更による累積影響額	—	△2,256	—
中間純利益	15,754	17,127	△8.0
1株当たり情報:			
会計原則変更による 累積影響額控除前利益			
-基本的	84円79銭	103円27銭	
-希薄化後	84円79銭	103円22銭	
中間純利益			
-基本的	84円79銭	91円25銭	
-希薄化後	84円79銭	91円21銭	
加重平均発行済株式数			
-基本的	185,803千株	187,694千株	
-希薄化後	185,803千株	187,780千株	

(百万円未満は四捨五入)

### ■連結損益計算書の注記

1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ79,391百万円の増加及び11,454百万円の増加となりました。
2. 1株当たり中間純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
3. 前年中間期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、前年中間期に2,256百万円の損失を計上しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

商品販売やサービス提供等本来の事業によって、どれだけ資金を獲得したかを表しています。

当中間期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、285億10百万円となり、前年中間期の935億42百万円に比べ650億32百万円減少しました。これは、たな卸資産に関し現金支出を伴わない評価損が増加した反面、主に機器関連事業において当下半年に向け、たな卸資産を増加させたことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得、資金運用のためにどれだけ資金を支出し、または回収したかを表しています。

当中間期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は51億63百万円となり、前年中間期の247億97百万円に比べ196億34百万円減少しました。これは、有価証券の購入による支出は同水準で推移したことに対し、償還による収入が増加したことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動と投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達・返済されたかを表しています。

当中間期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は161億12百万円となり、前年中間期の632億28百万円に比べ471億16百万円減少しました。これは、主に短期借入による調達が増加したこと及び自己株式の購入が減少したことによるものです。

摘 要	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.中間純利益	15,754	17,127
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	33,667	35,133
(2) たな卸資産評価損	9,338	3,384
(3) 会計原則変更による累積影響額	—	2,256
(4) 為替換算調整	1,308	6,052
(5) 受取債権の減少	2,296	4,964
(6) たな卸資産の(△増加)減少	△22,059	10,288
(7) その他の流動資産の(△増加)減少	△4,815	1,421
(8) 支払債務の増加	5,626	8,459
(9) その他	△12,605	4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,510	93,542
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.有価証券の購入	△22,632	△22,312
2.投資及び長期貸付金の実行	△606	△542
3.有価証券の売却及び償還	42,358	17,460
4.固定資産の購入による支払額	△29,128	△23,945
5.固定資産の売却による収入	1,123	977
6.子会社株式の取得等(取得現金控除後)	5,135	4,058
7.引出制限条件付預金	△1,994	△1,476
8.その他	581	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,163	△24,797
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.短期債務の増加(△減少)	6,701	△3,898
2.長期債務による調達	1,168	894
3.長期債務の返済	△18,361	△13,241
4.配当金支払	△6,114	△6,269
5.自己株式の購入	△49	△41,535
6.その他	543	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,112	△63,228
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△6,385	△8,318
V 現金及び現金等価物純増加(△減少)額	850	△2,801
VI 現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899
VII 現金及び現金等価物期末残高	299,160	278,098

(百万円未満は四捨五入)

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在	増減金額	科目	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在	増減金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	436,383	442,887	△6,505	流動負債	132,992	145,257	△12,266
現金及び預金	203,935	208,418	△4,483	買掛金	50,747	50,766	△20
受取手形	47,230	47,526	△296	未払金	54,313	63,600	△9,287
売掛金	81,105	74,155	6,949	未払費用	6,947	7,571	△624
有価証券	3,660	14,649	△10,990	未払法人税等	7,300	8,500	△1,200
製商品	20,234	21,829	△1,595	預り金	2,247	2,722	△476
原材料	22,370	19,413	2,957	賞与引当金	10,520	10,900	△381
仕掛品	19,839	19,838	0	製品保証引当金	673	778	△105
貯蔵品	579	525	54	返品損失引当金	169	217	△48
繰延税金資産	27,535	28,592	△1,057	その他流動負債	76	201	△125
短期貸付金	5,136	4,036	1,100	固定負債	137,970	84,267	53,702
未収入金	3,306	2,737	569	繰延税金負債	69,757	15,154	54,602
その他流動資産	1,591	1,191	400	退職給付引当金	66,945	67,596	△651
貸倒引当金	△137	△26	△111	役員退職慰労引当金	921	1,176	△255
固定資産	815,037	651,785	163,252	その他固定負債	347	341	6
有形固定資産	120,687	117,472	3,215	負債合計	270,962	229,525	41,436
建物	38,291	38,924	△633	<b>(資本の部)</b>			
構築物	2,358	2,451	△94	資本金	115,703	115,703	—
機械装置	37,570	36,012	1,557	資本剰余金	192,555	185,838	6,716
車両運搬具	28	28	△1	資本準備金	192,555	185,838	6,716
工具器具備品	9,832	9,016	815	利益剰余金	533,439	522,904	10,535
土地	31,979	30,386	1,592	利益準備金	17,207	17,206	—
建設仮勘定	629	650	△21	特別償却準備金	2,392	3,148	△755
無形固定資産	3,264	2,576	687	研究開発積立金	1,000	1,000	—
特許権ほか	3,264	2,576	687	配当準備積立金	1,000	1,000	—
投資その他の資産	691,086	531,736	159,350	退職給与積立金	300	300	—
投資有価証券	420,146	300,916	119,229	海外投資損失積立金	1,000	1,000	—
子会社株式	234,188	194,160	40,028	別途積立金	487,828	469,828	18,000
子会社出資金	25,078	24,244	833	中間(当期)未処分利益	22,712	29,421	△6,709
長期貸付金	7,898	10,456	△2,558	その他有価証券評価差額金	170,104	92,735	77,369
長期前払費用	5,726	3,935	1,790	自己株式	△31,343	△52,033	20,691
その他投資	5,034	5,002	32	資本合計	980,458	865,147	115,311
貸倒引当金	△1,034	△1,030	△4	負債及び資本の部合計	1,251,420	1,094,672	156,747
投資損失引当金	△5,950	△5,950	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,251,420</b>	<b>1,094,672</b>	<b>156,747</b>				

(当中間期は百万円未満を四捨五入、前期は百万円未満を切り捨て)

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減率(%)
<b>(経常損益の部)</b>			
営業損益			
売上高	237,808	227,798	4.4
売上原価	187,351	180,896	3.6
販売費及び一般管理費	32,885	31,966	2.9
営業利益	17,572	14,936	17.6
営業外損益			
受取利息・配当金	8,031	4,469	79.7
雑収入	2,356	1,901	23.9
営業外収益	10,387	6,370	63.0
支払利息	2	1	17.8
為替差損	273	5,128	△94.7
雑損失	1,508	1,220	23.6
営業外費用	1,783	6,350	△71.9
経常利益	26,176	14,956	75.0
<b>(特別損益の部)</b>			
特別利益	204	6,311	△96.8
特別損失	506	6,636	△92.4
税引前中間純利益	25,874	14,632	76.8
法人税、住民税及び事業税	7,820	5,440	43.7
法人税等調整額	1,895	△99	—
中間純利益	16,159	9,291	73.9
前期繰越利益	6,553	7,048	
自己株式処分差損	—	0	
中間未処分利益	22,712	16,339	

(当中間期は百万円未満を四捨五入、前年中間期は百万円未満を切り捨て)

### ■貸借対照表の注記

	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	309,323百万円	312,256百万円
(2) 担保資産（預金）	54,121百万円	56,368百万円
(3) 受取手形割引高	—	16百万円
(4) 保証債務等	75,554百万円	22,844百万円

### ■損益計算書の注記

	当中間期	前年中間期
(1) 特別利益、特別損失の主な内訳		
①特別利益		
固定資産処分益	204百万円	148百万円
貸倒引当金戻入益	0百万円	5,999百万円
②特別損失		
固定資産処分損	472百万円	422百万円
投資有価証券評価損	27百万円	194百万円
子会社投資損失引当金繰入額	—	5,950百万円
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	11,911百万円	13,443百万円
無形固定資産	834百万円	1,056百万円

# 財務データ

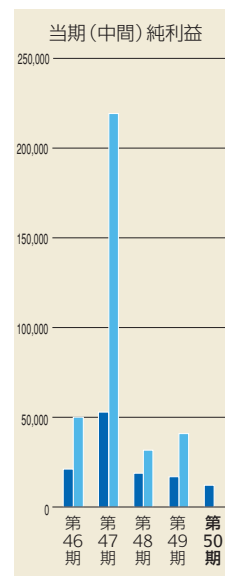
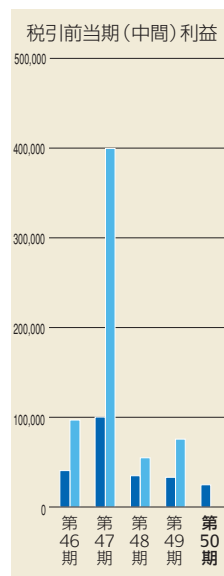
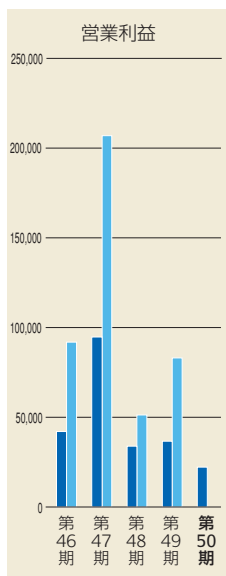
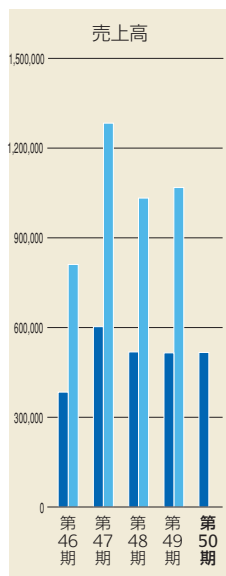
## 連結

(単位:百万円)

区 分	第46期		第47期		第48期		第49期		第50期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	385,777	812,626	604,622	1,285,053	520,378	1,034,574	517,003	1,069,770	518,378
営業利益	42,339	92,151	95,007	207,200	34,160	51,561	36,947	83,388	22,554
税引前当期(中間)利益	41,112	97,468	100,853	400,222	35,382	55,398	33,593	76,037	25,127
当期(中間)純利益	21,399	50,345	53,149	219,529	19,103	31,953	17,127	41,165	15,754
希薄化後1株当たり 当期(中間)純利益	112円68銭	265円34銭	280円15銭	1,157円83銭	100円92銭	168円88銭	91円21銭	220円86銭	84円79銭
純資産	763,592	798,450	844,086	1,022,065	996,925	1,039,478	1,013,188	1,003,500	1,092,402
1株当たり純資産	4,040円33銭	4,222円94銭	4,464円57銭	5,406円12銭	5,273円70銭	5,498円67銭	5,475円85銭	5,425円37銭	5,826円70銭

(百万円未満は四捨五入)

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



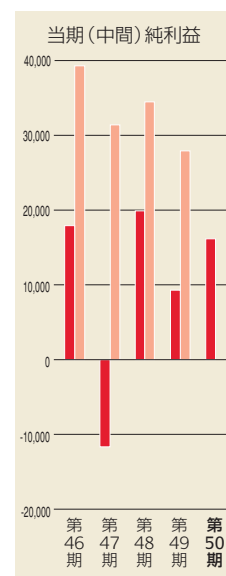
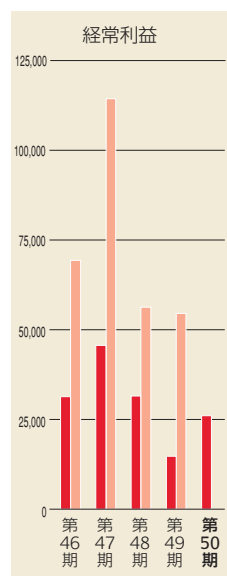
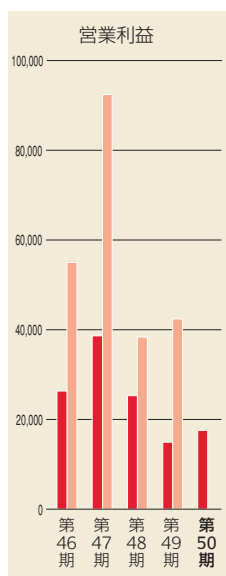
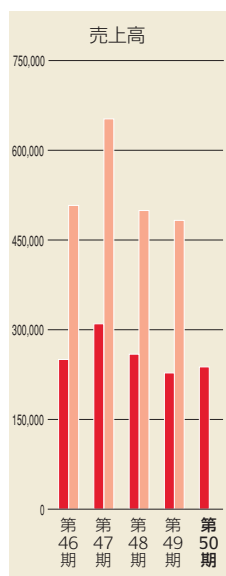
# 単独

(単位:百万円)

区 分	第46期		第47期		第48期		第49期		第50期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	250,293	507,802	309,901	652,510	259,163	499,264	227,798	482,834	237,808
営業利益	26,332	55,013	38,629	92,431	25,288	38,364	14,936	42,407	17,572
経常利益	31,479	69,471	45,772	114,500	31,668	56,412	14,956	54,685	26,176
当期(中間)純利益	17,917	39,296	△11,664	31,398	19,895	34,475	9,291	27,923	16,159
1株当たり当期(中間)純利益	94円14銭	206円48銭	△61円29銭	164円98銭	104円54銭	182円36銭	49円50銭	149円45銭	86円97銭
純資産	737,820	753,530	744,796	889,748	873,733	879,434	862,904	865,147	980,458
1株当たり純資産	3,876円77銭	3,959円32銭	3,913円42銭	4,675円06銭	4,590円90銭	4,652円07銭	4,663円62銭	4,676円97銭	5,229円48銭

(当中間期は百万円未満を四捨五入、それ以前は百万円未満を切り捨て)

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)





# 会社概要 (平成15年9月30日現在)

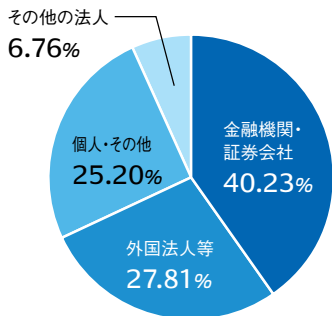
- 社名 京セラ株式会社
- 英文社名 KYOCERA Corporation
- 本社所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設立 昭和34年（1959年）4月1日
- 従業員数 連結 54,740名 単独 13,678名
- 発行済株式総数 191,309,290株
- 株主数 94,788名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	16,480	8.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,751	4.68
(株)京都銀行	7,218	3.86
稲盛和夫	6,806	3.64
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	5,649	3.02
(財)稲盛財団	4,680	2.50
(株)UFJ銀行	3,930	2.10
ケイアイ興産(株)	3,549	1.90
第一生命保険(相)	2,747	1.47
ナツクムコ	2,734	1.46

注1) 当社は、自己株式3,822千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

## ■所有者別株式分布状況



## ■取締役及び監査役

取締役名誉会長	稲盛和夫	常勤監査役	森 篤二
代表取締役会長	伊藤謙介	常勤監査役	伊藤友二
代表取締役社長	西口泰夫	常勤監査役	明石靖夫
代表取締役	梅村正道	監査役	西枝攻治
代表取締役	山本道久	監査役	栗原伸治
取締役	山村雄三		
取締役	森田直行		
取締役	関浩二		
取締役	中村勲夫		
取締役	岸本壽男		
取締役	ロドニー・ランソーン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

## ■執行役員

執行役員社長	西口泰夫	執行役員	久芳徹夫
執行役員副社長	梅村正道	執行役員	野元修元
執行役員副社長	山本道久	執行役員	高安信明
執行役員常務	久木壽男	執行役員	落合信茂
執行役員常務	湯川勲	執行役員	尾坂茂行
執行役員常務	作見壽	執行役員	山本康一
執行役員常務	石田秀樹	執行役員	神野純一郎
執行役員常務	家守力	執行役員	南慶二郎
執行役員常務	井上正廣	執行役員	山口悟郎
執行役員常務	鳥山英一	執行役員	勝木純三
執行役員常務	川村誠巳	執行役員	財部行広
執行役員常務	前田辰好	執行役員	成宮子隆
執行役員上席	岡本昭卓	執行役員	田田秀正
執行役員上席	伊藤卓人	執行役員	満田正和
執行役員上席	竹田眞人	執行役員	大田嘉仁
執行役員上席	西川美彦		
執行役員上席	大島進司		
執行役員上席	前 耕		

# 株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞  
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のインターネットホームページ(<http://www.kyocera.co.jp>)で提供しています。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  
(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100  
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465  
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

## 単元未満株式の買増請求及び買取請求のご案内

当社は、本年10月1日から、『単元未満株式の買増制度』を採用いたしました。  
単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入（買増請求）することができるようになりました。  
【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。  
また、従来どおり、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却（買取請求）することもできます。  
お手続きについては、上記の当社名義書換代理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501  
Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。